

19年度に26の重点プロジェクトを展開し、 福祉・保健・医療を取り巻く状況の変化に対応

～ 「東京の福祉保健の新展開 2007」を策定 ～

昨年2月、都の福祉保健施策に対する基本姿勢を明らかにするため、「福祉・健康都市 東京ビジョン」を策定しました。

医療制度改革や自立支援法の施行など、福祉・保健・医療を取り巻く状況はめまぐるしく変わっていることから、ビジョンの基本方針を継承しながら、その考え方を「進化」させつつ、事業について19年度に実施する重点プロジェクトへ「更新」し、「東京の福祉保健の新展開 2007」を策定しました。

内 容

- 分野ごとに現状と中期的な取組の方向性を示し、19年度に取り組む重点プロジェクト事業を列挙

【各分野と主な事業展開】

- 子ども家庭分野：小中学生の医療費軽減、事業所内保育施設支援
認定こども園へ都独自の補助、児童相談所機能強化
- 高齢者分野：増加が見込まれる認知症高齢者に対する新たな施策展開
- 障害者分野：工賃アップのための作業所経営ネットワーク支援事業
- 生活福祉分野：多重債務者の再チャレンジを支援する相談・貸付事業
- 保健・医療分野：見守り役の「ゲートキーパー」養成など自殺総合対策、
ウイルス肝炎受療の促進、医療人材確保対策
- 健康安全分野：健康危機管理センター（仮称）整備、総合的エイズ対策

- 「広域的なシステム全体の調整者」としての都の役割を明示

【主な事業展開】

- ・区市町村の主体的な施策展開を支援する包括補助事業（総額200億円）
- ・新たな課題を担う福祉・医療人材の育成のあり方について検討
- ・都民の不安を解消する「福祉・健康安心基金」の設置（19年度500億円）
- ・民間社会福祉施設に「第三者評価」「ディスクロージャー」を義務化
- ・民間移譲等、都立施設改革のさらなる展開

〈問い合わせ先〉
福祉保健局総務部企画課
直通 03-5320-4010